

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 25 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による内航フィーダー船の新規投入を支援するなどの集荷対策、貨物誘致につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートターミナルの耐震改修や六甲アイランドの防舷材の取替等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能を強化するため、国内外の荷主企業・船会社に対し、神戸市、埠頭会社や民間企業からの人材で結成したポートセールsteamが中心となって、貨物誘致活動を行うとともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズにおける日本の「ホームポート」をめざし、大型客船誘致を推進するとともに、賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、「みなとこうべ海上花火大会」や神戸大橋のライトアップリニューアル工事等を実施した。また、安全で安心な美しいみなとづくりのため、神戸港全域を船舶の放置等禁止区域に指定し、水面利用のルールを確立した。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の改良、補修等を行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度と比較すると、使用料などの収益全般が減少した。費用においても、保全業務の資本振替や退職手当の減少などにより費用が大幅に減少したため、収益が費用を上回り、経常損益は前年度と比較して3億3千万円増加の15億7千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度と比較して83億9千万円増加し、17億2千万円の純損失となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金23億9千万円を加えた当年度未処理欠損金は41億1千万円となった。なお、平成26年度において、資本剰余金を取り崩し、震災以降続いた累積欠損金の解消を図る方針である。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、54億1千万円となっている。

## (2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もある。しかし、港湾事業会計全体でみると、近年、投資は必要最小限で行っており、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性が保たれている。

一方、コンテナ岸壁を運営する埠頭会社は、国際競争力を強化するため、平成 26 年 10 月に大阪港埠頭株式会社と経営統合し、「阪神国際港湾株式会社」を設立する予定である。

このような大きな変化の中、港湾管理者は管理運営の責務だけでなく、従来以上に産業構造の変化などを注視してより大きな戦略のもと全体を見渡し、海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジションや役割を強化、充実させ、その総合的発展を図る公共的責任の主体として、課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組みたい。また、国や阪神国際港湾株式会社と連携して以下の点に留意されたい。

### ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返しが成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、平成 26 年度では、集貨をより一層強力で推し進めるべく、従来の内航フィーダー支援だけでなく、新たな集貨インセンティブを実施するとともに、創貨対策として背後地への企業進出に伴う税や補助金等の優遇措置を拡充し、ハブ機能を強化するための基盤整備の高規格化を図っていく予定である。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指して「集貨」「創貨」「競争力強化」を柱とした取り組みを強力で推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、阪神港として目標に掲げている外貨コンテナ貨物取扱量 490 万 TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指されたい。

### イ 地域開発事業債償還財源の確保

港湾関連用地を整備した地域開発事業債については、この企業債の償還財源として当年度も 101 億円の元利金債を発行しておりしばらくは高い水準の償還負担が続くことから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。港湾関連用地については、賃貸で提供するだけでなく、売却による償還資金の確保にも努めており、長期的な視点での「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率では問題ないものの、賃貸及び分譲資格要件を緩和した企業誘致施

策を継続し、償還資金の確保に努められたい。

#### ウ 環境に配慮した港の整備と観光資源を活かした客船誘致

近年、アジアのコンテナターミナルは風車やソーラーパネルを使用して発電を行い、二酸化炭素の削減に貢献し、環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。環境に配慮した港の整備は、利便性や快適性が向上し、利用者にとって魅力ある港となる。神戸港においては、平成25年8月より六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電を実施しており、今後も再生可能エネルギーの導入など環境に負荷をかけない港づくりに取り組まれない。

また、観光は港の利用を底上げするひとつの要素である。神戸港の魅力は海からの景観であり、その魅力を活かすため、平成25年度は瀬戸内4港と、「クルーズせとうち」として瀬戸内クルーズの振興を図る共同プロモーションを実施した。ポートターミナルの改修だけでなく、市民に親しまれるアメニティの充実や、出入国にかかる手続きの円滑化など受け入れ環境の整備を図り、さらなる客船の誘致に励まれない。

## 2 業 務 実 績

### (1) 主要業務量の推移

#### ア 入港船舶、岸壁使用、及び客船入港隻数

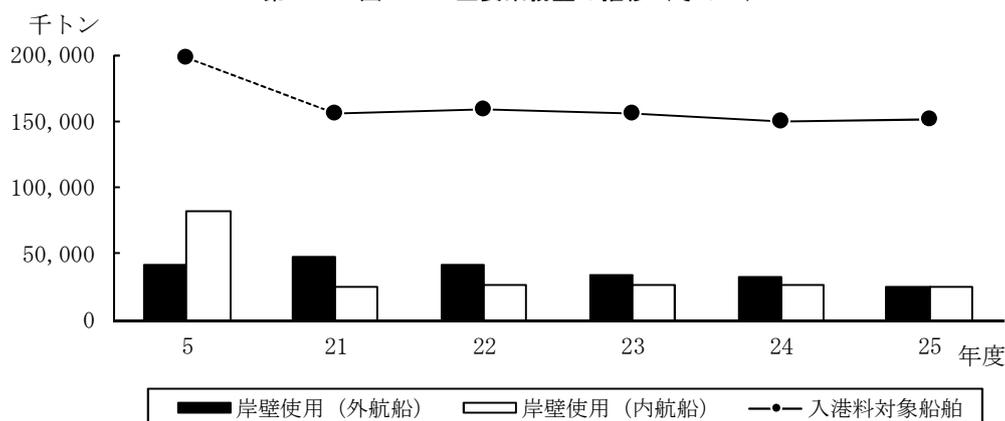
「入港料対象船舶」は当年度1億5,075万トン、10,773隻となり、外航船は減少したものの、内航船が増加したため、前年度に比べ142万トン(1.0%)、72隻(0.6%)増加している。

なお、直近5年間の推移では、総取扱貨物量及び入港船舶数(入港料対象船舶も含む)は、減少傾向ではあるものの、ほぼ同水準を維持している。

「岸壁使用」は、入港船舶は増加したものの、総トン数5,026万トンとなり前年度に比べ767万トン(13.2%)減少している。これは主として、埠頭会社が特定埠頭群の岸壁他の国有港湾施設を国から直接借り受けることにより、その分の岸壁使用料が減少したことによる。

岸壁使用の平成5年度との比較では、外航船は6割程度の水準(39.1%減少)であり、内航船は明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3割程度の水準(69.8%減少)となっている。

第 1 図 主要業務量の推移 (その1)



(単位 千トン)

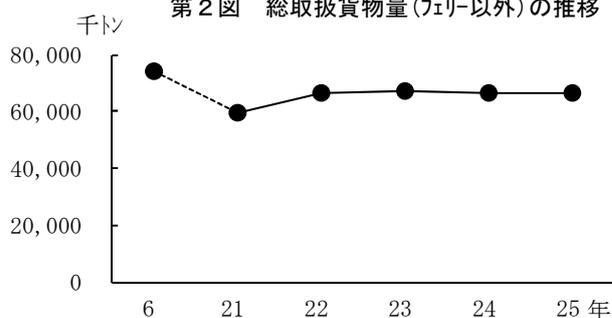
年 度	5	21	22	23	24	25
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	155,301	158,163	155,283	149,328	150,755
岸 壁 使 用	124,067	71,993	66,648	59,563	57,942	50,266
外 航 船	41,592	47,127	41,073	33,183	31,870	25,341
内 航 船	82,475	24,866	25,575	26,380	26,071	24,925

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

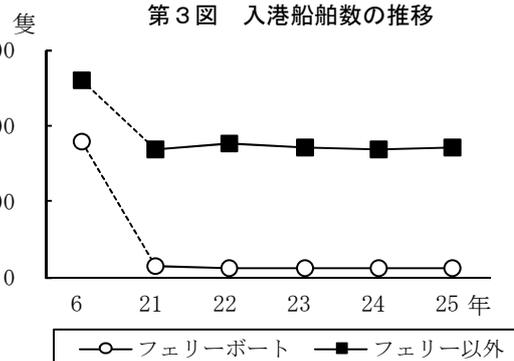
(単位 隻)

年 度	5	21	22	23	24	25
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	11,210	11,254	10,870	10,701	10,773

第 2 図 総取扱貨物量 (フェリー以外) の推移



第 3 図 入港船舶数の推移



(単位 船舶数: 隻 貨物量: 千トン)

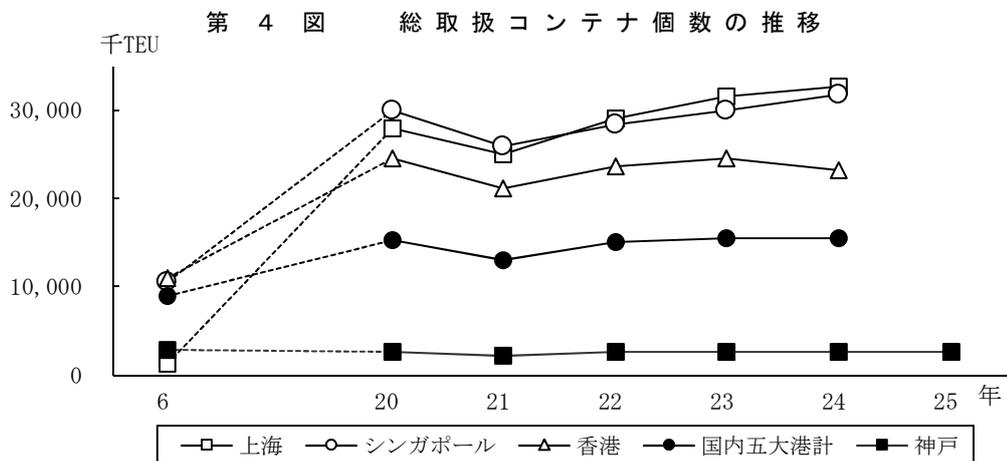
年	6	21	22	23	24	25	
総取扱貨物量 (フェリー以外)	73,799	59,682	66,329	67,096	66,317	66,455	
入港船舶数 (フェリー以外)	51,902	33,691	35,468	34,234	33,615	33,949	
客 船 合 計	130	100	103	100	110	102	
	外 航 客 船	11	40	37	25	42	34
	内 航 客 船	119	60	66	75	68	68
同 上 (フェリーポート)	35,806	2,791	2,459	2,404	2,392	2,389	

備考: 期間は暦年である。

[参考] 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、また、近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成23年は平成6年の90%に相当する263万TEUまで回復した。平成25年は欧州経済回復の遅れの影響などにより、23年には及ばなかったものの、ほぼ前年並みの255万TEUとなった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



年	6	20	21	22	23	24
上海	1,130	27,980	25,002	29,069	31,500	32,529
シンガポール	10,399	29,918	25,866	28,431	29,938	31,649
香港	11,050	24,494	21,040	23,699	24,404	23,117
神戸港の順位	6	44	46	45	49	52

国内五大港計	(8,918)	(15,254)	(13,069)	(14,953)	(15,419)	(15,437)
東京	1,805	4,156	3,811	4,285	4,640	4,752
横浜	2,317	3,481	2,798	3,281	3,083	3,053
名古屋	1,224	2,817	2,113	2,549	2,623	2,655
大阪	655	2,243	2,100	2,282	2,447	2,410
神戸	2,916	2,558	2,247	2,556	2,626	2,568

出典：上表 “Containerisation International”

下表 国内各港統計より編集

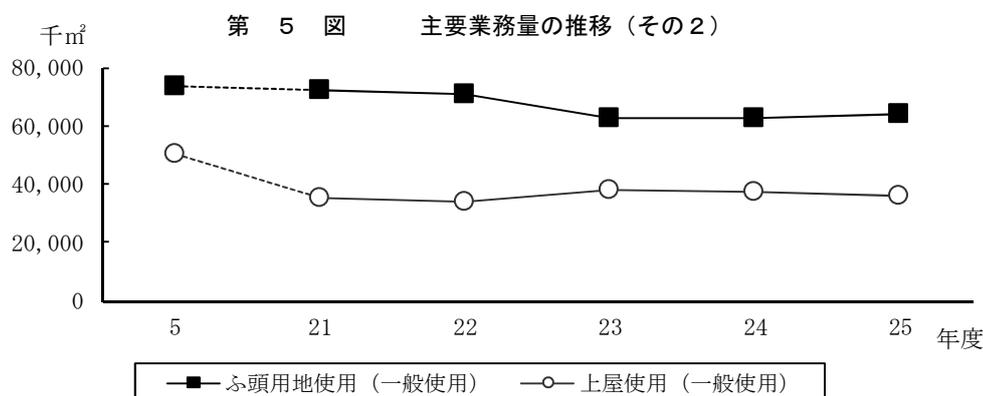
備考：期間は暦年である。

平成25年の神戸港における総取扱コンテナ個数は255万TEU (2,553千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は入港船舶の増加に伴い6,384万㎡となり、前年度に比べ116万㎡（1.8%）増加している。

「上屋使用」の一般使用は、平成23年度は一旦増加したものの減少傾向にあり、当年度も3,585万㎡となり、前年度に比べ132万㎡（3.5%）減少している。これは主として、兵庫埠頭で青果物上屋の使用が休止したことによる。



（単位 千㎡・日）

年 度	5	21	22	23	24	25
ふ頭用地使用（一般使用）	73,664	72,134	70,443	62,370	62,681	63,846
上屋使用（一般使用）	50,562	35,435	33,608	37,986	37,182	35,855

延べ使用面積である。（一般使用のほか、専用、占用の使用形態がある。）

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は減少傾向にあり、当年度も58億416万円となり、前年度に比べ4,288万円（0.7%）減少している。また、賃貸面積は当年度270万4,013㎡、前年度に比べ8,765㎡（0.3%）減少している。

これは賃貸していた港湾関連用地等を分譲へ切り替えたことによる減少である。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

（単位 金額：千円，面積：㎡）

年度	5	21	22	23	24	25
賃貸料	4,599,982	5,975,335	5,932,438	5,834,913	5,847,051	5,804,168
賃貸面積	1,736,786	2,492,884	2,492,527	2,381,383	2,712,778	2,704,013

(2) 港湾基盤の整備

ポートターミナル耐震改修事業，六甲アイランド岸壁耐震改良事業，港湾幹線道路遮音壁改良事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は83.7%となっている。これは主として，固定資産売却益等の特別利益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は121.6%となっている。これは主として，固定資産売却損等の特別損失が増加したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	22,912,000	100.0	19,180,627	100.0	—	△ 3,731,373	83.7
(1) 営業収益	14,412,137	62.9	14,287,950	74.5	—	△ 124,187	99.1
(2) 営業外収益	2,768,128	12.1	2,722,639	14.2	—	△ 45,489	98.4
(3) 特別利益	5,731,735	25.0	2,170,038	11.3	—	△ 3,561,697	37.9
1 収益的支出	17,084,158	100.0	20,781,461	100.0	112,978	△ 3,810,281	121.6
(1) 営業費用	12,538,737	73.4	11,720,214	56.4	—	818,523	93.5
(2) 営業外費用	3,889,893	22.8	3,584,750	17.2	—	305,143	92.2
(3) 特別損失	635,528	3.7	5,476,497	26.4	112,978	△ 4,953,947	861.7
(4) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は91.6%となっている。これは主として，工程調整により建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫支出金が一部を除き当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は86.1%となっている。これは主として，工程調整により建設改良工事において翌年度への繰越額61億4,931万円及び不用額38億8,500万円が生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源は翌 年度繰越	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	59,979,382	100.0	54,953,670	100.0	2,095,809	△ 5,025,712	91.6
(1) 企 業 債	33,416,659	55.7	28,837,498	52.5	—	△ 4,579,161	86.3
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,836,409	9.7	5,572,718	10.1	1,966,209	△ 263,691	95.5
(3) 他 会 計 補 助 金	737,244	1.2	729,450	1.3	71,811	△ 7,794	98.9
(4) 国 庫 支 出 金	8,021,972	13.4	6,656,065	12.1	4,409	△ 1,365,907	83.0
(5) 財 産 収 入	2,666,726	4.4	4,047,752	7.4	—	1,381,026	151.8
(6) 組 入 金	3,028,560	5.0	2,832,821	5.2	—	△ 195,739	93.5
(7) 雑 収 入	6,271,812	10.5	6,277,366	11.4	53,380	5,554	100.1
1 資 本 的 支 出	72,244,881	100.0	62,210,567	100.0	6,149,313	3,885,001	86.1
(1) 建 設 改 良 費	30,477,778	42.2	21,476,894	34.5	6,149,313	2,851,572	70.5
(2) 投 資	14,532,298	20.1	14,531,313	23.4	—	985	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,234,805	37.7	26,202,361	42.1	—	1,032,444	96.2

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	7,443	1,896	ポートターミナル耐震改修等 (1,338) 港湾幹線道路遮音壁改良 (794)
港 湾 環 境 整 備 費	155	25	廃棄物埋立護岸 (114)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,132	2,150	六甲アイランド <sup>※</sup> 岸壁耐震改良負担 (2,646) ポートアイランド <sup>※</sup> (第2期)岸壁耐震改良負担 (2,580)
埋 立 費	861	—	ポートアイランド <sup>※</sup> (第2期)(693)
其 他 建 設 改 良 費	4,509	2,078	ポートアイランド <sup>※</sup> (第2期)浚渫関連工事 (998)
土 地 等 購 入 費	864	—	RC1,2 (岸壁・埠頭用地) 取得 (700)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は549億5,366万円で，翌年度繰越工事資金20億9,580万円を除く当年度財源充当額は528億5,786万円である。これに対し，資本的支出の決算額は622億1,056万円で，その不足する額93億5,270万円を，前年度繰越工事資金6億8,233万円で補てんしているが，なお不足する86億7,037万円は損益勘定留保資金85億4,489万円及び消費税資本的収支調整額1億2,548万円で補てんしている。

(単位 金額：百万円) **第 6 図 資本的収支の構成**

支出	建設改良費 21,477	投資 14,531	企業債等償還金 26,202			
収入	企業債 28,837	国庫支出金 6,652	財産収入 4,048	雑収入 6,224	補填額 9,353	
		他会計繰入金 3,606	他会計補助金 658	組入金 2,833		

備考：収入は当年度財源充当額

#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は17億2,631万円であり、当年度未処理欠損金は41億1,846万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は3億3,878万円（27.4%）増加し、特別損失の減により、純損失は83億9,375万円（82.9%）減少している。

なお、前年度の特別損失の主なものは、海上アクセス株式会社等の債務整理に伴う出資金や貸付金の減であったが、当年度は土地の売却損等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.8%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料（\*1）の減により、また、営業外収益も受取利息及配当金（\*3）及び他会計補助金の減により減少し、収益は4億3,103万円減少している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の40.6%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営経費（\*4）や人件費（\*5）の減により営業費用は減少し、支払利息及企業債取扱諸費の減により、営業外費用も減少したため、費用は7億6,981万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	16,662,918	100.0	17,093,949	△ 431,031	△ 2.5	
営 業 収 益	13,945,818	83.7	14,260,621	△ 314,803	△ 2.2	
使 用 料	6,327,934	38.0	6,520,688	△ 192,754 *1	△ 3.0	*1 上屋使用料の減
賃 貸 料	5,804,168	34.8	5,847,051	△ 42,883 *2	△ 0.7	*2 賃貸地の分譲切り替え による減
そ の 他 収 益	1,813,716	10.9	1,892,882	△ 79,166	△ 4.2	
営 業 外 収 益	2,717,099	16.3	2,833,328	△ 116,229	△ 4.1	
受取利息及配当金	225,481	1.4	299,668	△ 74,187 *3	△ 24.8	*3 貸付金利息の減
他 会 計 補 助 金	1,694,311	10.2	1,726,567	△ 32,256	△ 1.9	
そ の 他 収 益	797,307	4.8	807,093	△ 9,786	△ 1.2	
費 用 (B)	15,086,688	100.0	15,856,506	△ 769,818	△ 4.9	
営 業 費 用	11,587,802	76.8	12,307,547	△ 719,745	△ 5.8	*4 保繕工事の資本振替に よる減等
運 営 経 費	3,945,773	26.2	4,445,632	△ 499,859 *4	△ 11.2	
人 件 費	1,516,062	10.0	1,674,954	△ 158,892 *5	△ 9.5	*5 退職者数減による退職 手当の減等
減 価 償 却 費	6,125,866	40.6	6,186,804	△ 60,938	△ 1.0	
資 産 減 耗 費	100	0.0	158	△ 58	△ 36.7	
営 業 外 費 用	3,498,887	23.2	3,548,958	△ 50,071	△ 1.4	
支払利息及企業債取 扱 諸 費 用	3,438,964	22.8	3,474,187	△ 35,223	△ 1.0	
雑 支 出	59,922	0.4	74,771	△ 14,849	△ 19.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,576,230	—	1,237,443	338,787	27.4	
特 別 利 益 (D)	2,166,486	—	4,826,886	△ 2,660,400 *6	△ 55.1	*6 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	5,469,031	—	16,184,403	△ 10,715,372 *7	△ 66.2	*7 海上アクセス(柵等の債 務整理の終了に伴う減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 1,726,316	—	△ 10,120,073	8,393,757	82.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	△ 2,392,148	—	△ 8,351,190	5,959,042	71.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	△ 4,118,464	—	△ 18,471,263	14,352,799	77.7	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5-2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を經理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，岸壁使用料や賃貸料の減等により經常収益が減少したものの，施設保繕費等の經常費用の減が經常収益の減を上回ったため，經常損益は3億244万円改善している。

一方，港湾施設運営事業は，減価償却費等の減により，經常費用が減少したため，經常損益は3,654万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，引き続き損失を計上している。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

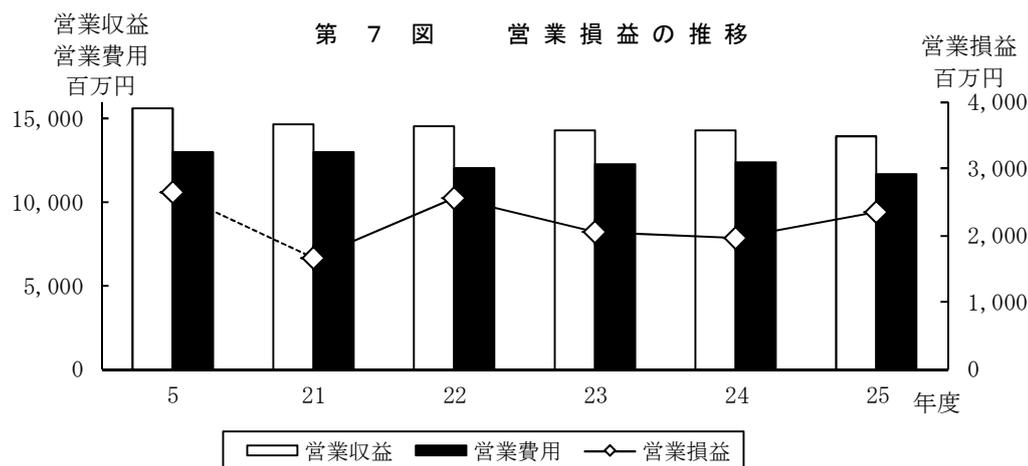
(単位 金額：千円, 比率：%)

項目	平成 25 年度			平成 24 年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	14,461,918	△ 252,474	△ 1.7	14,714,392	31,258	0.2
	営業収益	11,825,135	△ 136,347	△ 1.1	11,961,482	148,837	1.3
	営業外収益	2,636,783	△ 116,127	△ 4.2	2,752,910	△ 117,579	△ 4.1
	経常費用	12,455,828	△ 554,715	△ 4.3	13,010,543	△ 60,697	△ 0.5
	営業費用	9,234,972	△ 562,640	△ 5.7	9,797,612	265,471	2.8
	営業外費用	3,220,857	7,926	0.2	3,212,931	△ 326,168	△ 9.2
経常損益	2,006,090	302,241	17.7	1,703,849	91,955	5.7	
港湾施設 設置運 営事業	経常収益	2,201,000	△ 178,556	△ 7.5	2,379,556	△ 174,548	△ 6.8
	営業収益	2,120,683	△ 178,456	△ 7.8	2,299,139	△ 167,677	△ 6.8
	営業外収益	80,316	△ 102	△ 0.1	80,418	△ 6,869	△ 7.9
	経常費用	2,630,860	△ 215,102	△ 7.6	2,845,962	△ 346,081	△ 10.8
	営業費用	2,352,830	△ 157,105	△ 6.3	2,509,935	△ 186,140	△ 6.9
	営業外費用	278,030	△ 57,997	△ 17.3	336,027	△ 159,941	△ 32.2
経常損益	△ 429,860	36,546	7.8	△ 466,406	171,533	26.9	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近5年間の推移では、営業利益を計上しているものの、使用料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは減少している。当年度は、前年度と比べ営業収益が減少しているものの、施設保繕費等の営業費用が営業収益の減を上回って減少したため、営業利益は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	15,618	14,654	14,546	14,279	14,261	13,946
営 業 費 用	12,962	13,001	11,997	12,228	12,308	11,588
営 業 損 益	2,656	1,653	2,549	2,051	1,953	2,358

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあり、港湾施設運営事業については、港湾施設の除却や売却が続いたため、収益、運営費、減価償却費等が減少傾向にある。

第 5-3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
港湾管理事業	営業収益	1,022,658	1,086,720	1,006,299	1,117,791	1,046,078	1,097,664
	岸壁使用料等	280,736	306,569	278,318	312,905	287,265	300,081
	賃貸料等	741,922	780,151	727,981	804,886	758,813	797,583
	営業費用	876,208	876,922	908,751	915,579	867,757	857,233
	総係費	101,592	104,016	103,557	107,687	95,191	97,822
	運営費	270,331	245,216	287,474	250,028	266,606	215,780
	減価償却費	446,848	477,808	447,172	482,422	434,371	472,926
	その他経費	57,436	49,882	70,548	75,442	71,589	70,705
営業損益	146,450	209,798	97,548	202,212	178,321	240,431	
港湾施設運営事業	営業収益	217,833	226,938	218,048	214,853	209,098	196,852
	営業費用	246,599	248,029	241,453	234,551	224,501	218,401
	総係費	45,157	46,658	47,711	50,616	44,523	44,704
	運営費	102,685	95,653	102,924	88,201	92,770	77,983
	減価償却費	98,715	105,718	90,775	95,730	87,164	95,705
	その他経費	43	0	43	5	44	9
営業損益	△ 28,767	△ 21,091	△ 23,405	△ 19,699	△ 15,403	△ 21,549	
入港船舶数	11,130	10,870	11,036	10,701	10,933	10,773	

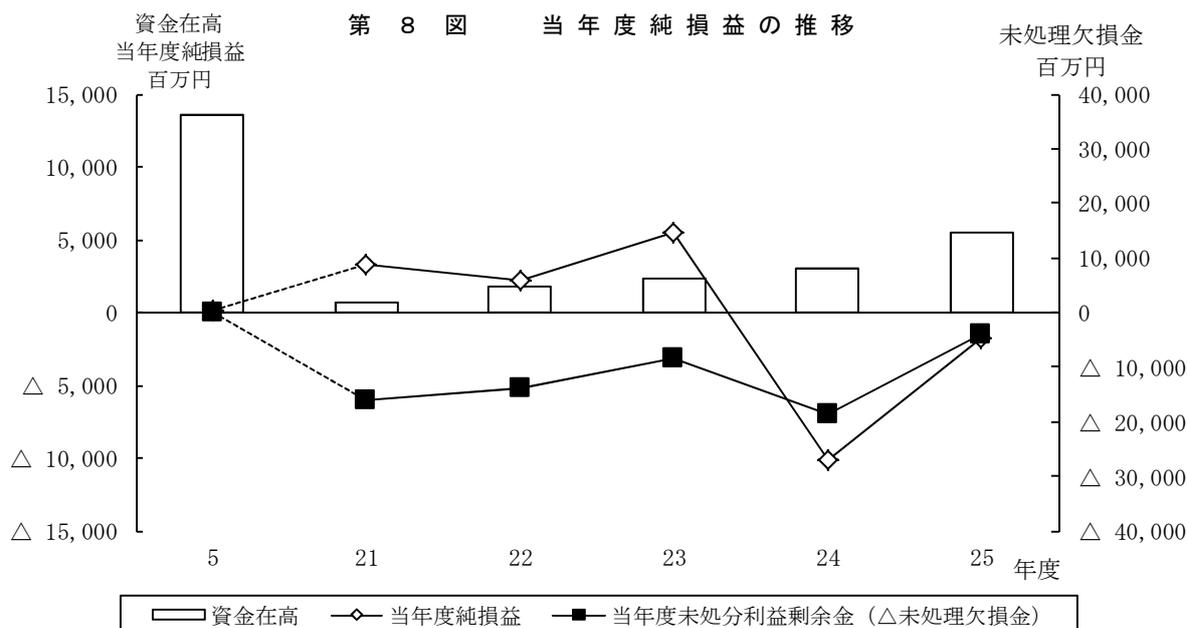
備考：1 「賃貸料等」は、埠頭用地使用料、賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却(平成7年度臨時損失168億円)を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

前年度は、海上アクセス株式会社等の債務整理に伴う特別損失の増加等により、未処理欠損金は、184億7千万円と多額となっていたが、資本剰余金を処分し、その一部を解消している。

当年度純損益は、特別損失の減等により前年度に比べ83億9千万円改善し、17億2千万円の純損失となった。この結果、当年度未処理欠損金は41億1,846万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	97	3,257	2,244	5,524	△ 10,120	△ 1,726
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 16,118	△ 13,875	△ 8,351	△ 18,471	△ 4,118
資 金 在 高	13,612	639	1,847	2,274	2,954	5,416

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆1,106億9,491万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）で50.9%を占めている。

### ア 資 産

資産の98.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、施設利用権(\*2)、長期貸付金(\*3)等が減少したものの、建設仮勘定(\*1)、基金(\*4)、等が増加したため、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.7%で、そのうちの資本金が40.0%、剰余金が58.8%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金の増等により負債は増加し、欠損金の減少により資本も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,110,694,918	100.0	1,095,033,589		15,661,329	1.4	
I 固 定 資 産	1,096,231,287	98.7	1,083,513,559		12,717,728	1.2	
1 有 形 固 定 資 産	935,730,873	84.2	924,937,446		10,793,427	1.2	
(1) 土 地	176,099,889	15.9	176,210,154		△ 110,265	△ 0.1	
(2) 建 物	31,530,153	2.8	32,517,340		△ 987,187	△ 3.0	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,499,308	0.1	1,538,785		△ 39,477	△ 2.6	
(4) 構 築 物	417,115,952	37.6	417,567,569		△ 451,617	△ 0.1	
(5) 機 械 及 装 置	9,533,074	0.9	9,363,448		169,626	1.8	
(6) 車 両 及 運 搬 具	12,737	0.0	17,241		△ 4,504	△ 26.1	*1 直轄負担金, ポートアイラン
(7) 船 舶	241,419	0.0	104,099		137,320	131.9	ド(PC18) 浚渫土砂処分・地盤
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,713,786	0.2	1,734,041		△ 20,255	△ 1.2	改良等の計上による増(211億
(9) 建 設 仮 勘 定	297,984,555	26.8	285,884,769		12,099,786 *1	4.2	9,183万円), 本勘定への振替に
2 無 形 固 定 資 産	46,388,250	4.2	48,076,672		△ 1,688,422	△ 3.5	による減(△90億9,205万円)
(1) 施 設 利 用 権	46,346,383	4.2	48,040,242		△ 1,693,859 *2	△ 3.5	*2 減価償却による減
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	40,152	0.0	34,715		5,437	15.7	
3 投 資	114,112,163	10.3	110,499,441		3,612,722	3.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,186,142	3.3	37,186,142		0	0.0	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	22,497,397	2.0	25,338,346		△ 2,840,949 *3	△ 11.2	*3 神戸港埠頭㈱等からの返還
(4) 基 金	54,375,069	4.9	47,921,408		6,453,661 *4	13.5	による減
(5) そ の 他 投 資	12,755	0.0	12,745		10	0.1	
II 流 動 資 産	14,463,631	1.3	11,520,029		2,943,602	25.6	*4 造成による増(120億2,638
1 現 金 預 金	8,457,007	0.8	7,219,057		1,237,950	17.1	万円), 取崩による減(△55億
2 未 収 金	6,000,945	0.5	4,300,254		1,700,691 *5	39.5	7,272万円)
3 前 払 費 用	679	0.0	718		△ 39	△ 5.4	*5 その他未収金の増
4 そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	-		5,000	皆増	
負 債 及 び 資 本 負	1,110,694,918	100.0	1,095,033,589		15,661,329	1.4	
I 固 定 負 債	14,127,286	1.3	13,621,614		505,672	3.7	
1 引 当 金	5,079,959	0.5	5,055,423		24,536	0.5	
(1) 修 繕 引 当 金	3,325,287	0.3	3,300,751		24,536	0.7	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	3,055,220	0.3	3,030,684		24,536	0.8	
(3) そ の 他 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
II 流 動 負 債	9,047,327	0.8	8,566,191		481,136	5.6	
1 未 払 金	6,318,557	0.6	5,919,413		399,144	6.7	
2 預 り 金	2,723,770	0.2	2,646,777		76,993	2.9	
3 そ の 他 流 動 負 債	5,000	0.0	-		5,000	皆増	
資 本	1,096,567,632	98.7	1,081,411,975		15,155,657	1.4	
I 資 本	443,734,977	40.0	440,367,229		3,367,748	0.8	
1 自 己 資 本 金	172,379,289	15.5	171,649,840		729,449	0.4	*6 発行による増(288億4,066
2 借 入 資 本 金	271,355,688	24.4	268,717,390		2,638,298	1.0	万円), 償還による減(△252億
(1) 企 業 債	267,909,584	24.1	264,299,722		3,609,862 *6	1.4	3,080万円)
(2) 他 会 計 借 入 金	3,446,104	0.3	4,417,668		△ 971,564	△ 22.0	
II 剰 余 金	652,832,655	58.8	641,044,745		11,787,910	1.8	
1 資 本 剰 余 金	656,951,118	59.1	659,516,008		△ 2,564,890	△ 0.4	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	298,119,768	26.8	291,768,704		6,351,064 *7	2.2	*7 国庫補助金受入による増
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	72,905,495	6.6	73,263,138		△ 357,643	△ 0.5	
(4) 工 事 負 担 金	73,581,446	6.6	72,930,817		650,629	0.9	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,320,821	1.1	12,411,455		△ 90,634	△ 0.7	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	197,355,023	17.8	206,473,328		△ 9,118,305 *8	△ 4.4	*8 前年度の剰余金処分による
2 欠 損 金 (うち当年度純損失)	△ 4,118,464 (△ 1,726,316)	△ 0.4	△ 18,471,263 (△ 10,120,073)		14,352,799 (8,393,757)	77.7 (82.9)	減

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 105,890,025千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の9.9%（\*1），資本的収入の1.3%（\*2）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,694百万円／17,010百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝730百万円／54,953百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)						
項目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	216	217	△1	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に対 する補助金	—	0	—	災害復旧債支払利息の一部に 係る補助		
3 災害復旧債減価償却費に 対する補助金	1,220	1,221	△1	災害復旧に係る資産の減価償 却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	256	268	△12	改正SOLAS条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に係 る補助	—	18	△18	新交通インフラ施設補修に係る経 費補助		
6 児童手当繰入金	2	3	△1	①3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児 童に係る児童手当給付に要す る経費		
小計	1,694	1,727	△33			
7 建設改良事業に対する補 助	152	199	△47	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
8 港湾直轄事業費 負担に対する補助金	382	244	138	直轄事業費負担金に対する補 助		
9 企業債元金償還 補助	—	87	△87	企業債元金償還に係る補助		
10 投資に対する補助金	196	792	△596	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小計	730	1,322	△592			
合計	2,424	3,048	△624			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

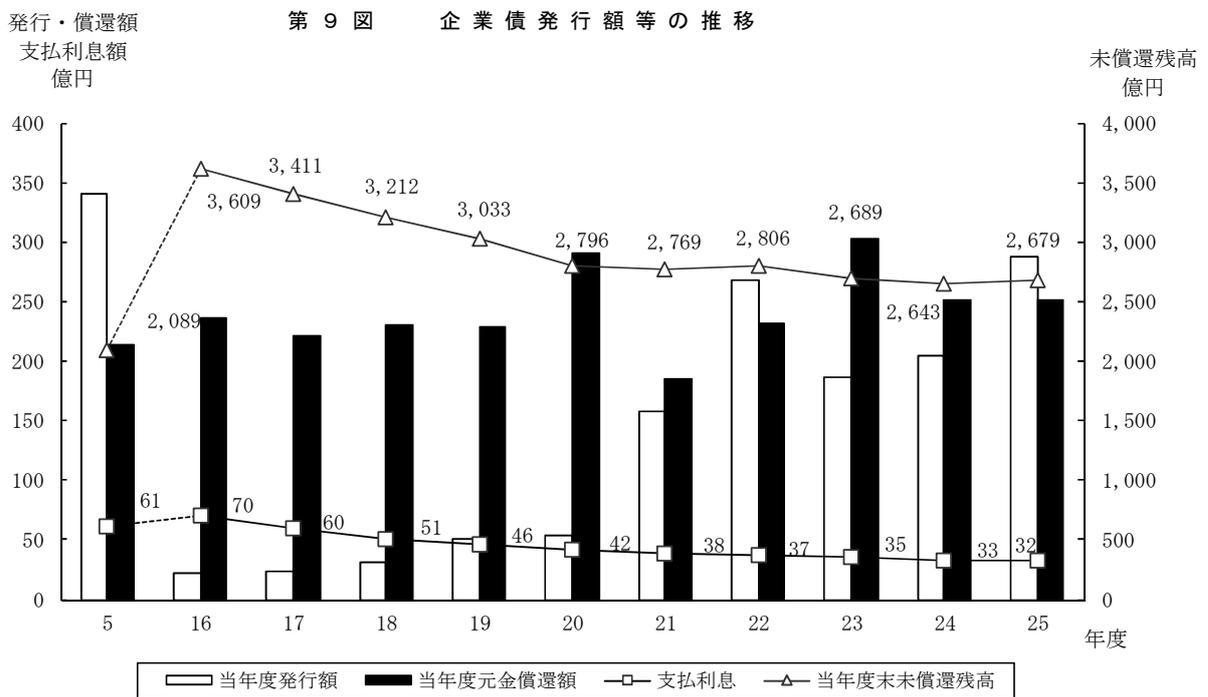
### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、平成22年度と当年度を除き償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)

神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度同様252億円となったが、発行額が増加したことにより未償還残高は増加している。

なお、平成25年度に発行した企業債のうち101億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額: 億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	340	22	23	31	50	53	158	268	186	205	288
当 年 度 元 金 償 還 額	213	236	221	230	228	290	185	231	303	252	252
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,643	2,679
支 払 利 息	61	70	60	51	46	42	38	37	35	33	32

**第8表 今後の企業債(地域開発事業債)償還予定額**

(単位 金額: 億円)

年度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36~44	合計
償還予定額	187	180	64	105	111	48	33	36	53	69	42	928

備考: 平成25年度末現在 928億円

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 25 年 度			平成 24 年 度			
			実 数	対前年度増	対前年度減増減率	実 数	対前年度増	対前年度減増減率	
港湾 管 理 事 業	入 港 船 舶	隻	10,773	72	0.7	10,701	△ 169	△ 1.6	
		ト ン	150,755,287	1,427,094	1.0	149,328,193	△ 5,954,938	△ 3.8	
	岸 壁 使 用	外 航 船	隻	1,590	△ 441	△ 21.7	2,031	△ 123	△ 5.7
			ト ン	25,340,678	△ 6,529,695	△ 20.5	31,870,373	△ 1,312,688	△ 4.0
		内 航 船	隻	23,392	△ 2,054	△ 8.1	25,446	△ 2,528	△ 9.0
			ト ン	24,925,421	△ 1,145,778	△ 4.4	26,071,199	△ 308,615	△ 1.2
			計	隻	24,982	△ 2,495	△ 9.1	27,477	△ 2,651
		ト ン	50,266,099	△ 7,675,473	△ 13.2	57,941,572	△ 1,621,303	△ 2.7	
	物 揚 場 使 用	ト ン	318,717	△ 19,352	△ 5.7	338,069	12,658	3.9	
	ドルフィン使用	隻	66	△ 7	△ 9.6	73	41	128.1	
		ト ン	36,401	△ 16,093	△ 30.7	52,494	23,288	79.7	
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	m <sup>2</sup> ・日	63,845,879	1,164,482	1.9	62,681,397	311,397	0.5
		専 占 用	m <sup>2</sup>	408,994	△ 21,966	△ 5.1	430,960	△ 124,756	△ 22.4
港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m <sup>2</sup>	2,704,013	△ 8,765	△ 0.3	2,712,778	331,395	13.9		
港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,437,356	115,709	1.6	7,321,647	△ 203,102	△ 2.7		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	m <sup>2</sup> ・日	35,854,553	△ 1,327,471	△ 3.6	37,182,024	△ 803,992	△ 2.1
		専 占 用	m <sup>2</sup>	110,473	953	0.9	109,520	△ 6,698	△ 5.8
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回 (4基)	0	0	0.0	0	0	0.0
		専 用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガ ン ト リ ー ク レ ーン 使 用	回 (15基)	652	△ 1,521	△ 70.0	2,173	△ 2,415	△ 52.6	
	引 船 使 用	隻	54	△ 32	△ 37.2	86	△ 13	△ 13.1	
	船 舶 給 水	m <sup>3</sup>	251,880	18,207	7.8	233,673	△ 1,430	△ 0.6	
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	153	0	0.0	153	△ 2	△ 1.3	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	50	0	0.0	50	△ 4	△ 7.4	
	合 計	人	203	0	0.0	203	△ 6	△ 2.9	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
<b>I 営業活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>8,369,363</b>	<b>10,698,128</b>	<b>3,844,621</b>	<b>17,527,247</b>
当年度純利益（△純損失）	△ 1,726,316	△ 10,120,073	5,523,506	2,243,547
減価償却費	6,125,866	6,186,804	6,342,930	6,422,262
固定資産除却損（減耗）	100	158	157	586
企業債発行差金	3,161	1,566	1,600	1,622
特別利益	△ 153,196	△ 2,578,146	—	△ 142,413
特別損失	5,319,729	16,115,978	586,741	—
未収金の増減	△ 1,700,692	1,000,021	1,281,885	1,885,442
その他の流動資産の増減	40	41	△ 159	430
修繕引当金の増減	24,536	△ 127,798	△ 145,650	△ 48,351
未払金の増減	399,144	296,355	△ 9,103,675	7,160,402
その他の流動負債の増減	76,992	△ 76,777	△ 642,715	3,721
<b>II 投資活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20,110,370</b>	<b>△ 7,670,228</b>	<b>△ 7,495,640</b>	<b>△ 19,140,506</b>
建設改良費	△ 21,476,894	△ 7,768,737	△ 8,075,107	△ 24,698,697
投資	△ 14,531,313	△ 13,548,151	△ 23,961,195	△ 6,353,482
他会計繰入金	5,572,718	2,533,642	4,404,688	3,309,468
財産収入	4,047,752	5,900,129	13,575,831	376,334
雑収入	6,277,366	5,212,888	6,560,143	8,225,871
<b>III 財務活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>12,978,955</b>	<b>△ 1,128,460</b>	<b>△ 4,386,794</b>	<b>11,871,356</b>
企業債収入	28,837,498	20,529,826	18,629,400	26,751,978
他会計補助金	729,450	1,321,703	6,576,564	4,341,693
国庫支出金	6,656,065	191,693	570,899	3,728,031
組入金	2,832,821	3,033,388	2,387,292	2,877,100
企業債等償還金	△ 26,202,361	△ 26,258,494	△ 32,527,024	△ 25,919,205
消費税資本的収支調整額等	125,483	53,424	△ 23,925	91,759
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>1,237,950</b>	<b>1,899,440</b>	<b>△ 8,037,813</b>	<b>10,258,097</b>
<b>V 現金預金期首在高</b>	<b>7,219,057</b>	<b>5,319,617</b>	<b>13,357,430</b>	<b>3,099,333</b>
<b>VI 現金預金期末在高</b>	<b>8,457,007</b>	<b>7,219,057</b>	<b>5,319,617</b>	<b>13,357,430</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

5 平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。

6 平成25年度 消費税資本的収支調整額等には過年度損益の修正額（1千円）を含む。